

( 6 ) 鉄鋼業 ( 鉄素形材製造業を除く )

14 / 13 15 / 14 伸び率 10%以上 ? 伸び率 0 ~ 10%  
: 天気図マーク; 伸び率 0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1) 需要

平成 1 4 年度の普通鋼鋼材の受注は、建設向けで対前年度比 1 . 7 % 増、製造業向けで同比 6 . 7 % 増となり、合計では同比 2 . 6 % 増の 5,389 万トンとなった。また、特殊鋼鋼材の受注は、製造業向けが同比 1 8 . 9 % 増と大幅に増加したことから合計では同比 1 4 . 9 % 増となった。これは、自動車向けが同比 1 2 . 7 % 増 ( 特殊鋼鋼材では同比 2 1 . 6 % 増 )、産業機械向けが同比 1 3 . 8 % 増となるなど製造業向けが大幅な増加になったことによる。

平成 1 4 年度の全鉄鋼輸出は、同比 1 0 . 5 % 増の 3,611 万トンとなった。向け先別にみると中国向けが 2 5 . 6 % 増、韓国向けが同比 2 6 . 5 % 増となるなど、東南アジアを中心とした旺盛な需要に支えられた。

(2) 生産・設備稼働

平成 1 4 年度の我が国粗鋼生産量は、需要に支えられ対前年比 7 . 6 % 増の 1 億 9 7 9 万トンとなった。3 年連続で 1 億トンを超える水準となり、直近のピークである 1 9 9 0 年度の 1 億 1 , 1 7 1 万トンに次ぐ過去 5 番目の生産水準となった。平成 1 4 年度の鋼材生産は、普通鋼鋼材の出荷が前年度比 3 . 4 % 増、特殊鋼鋼材の出荷は同比 1 7 . 8 % 増となったことにより、普通鋼鋼材で対前年度比 4 . 2 % 増の 8,030 万トン、特殊鋼鋼材では同比 1 7 . 2 % の大幅な増加で 1,772 万トンとなった。

普通鋼鋼材在庫の国内在庫は、平成 1 5 年 3 月末で 520 万トン ( 在庫率 1 1 0 . 0 % ) と適正水準。ここ 2 年間で 100 万トン程度の在庫調整が進展し、適正水準が継続している。

平成 1 4 年度の鉄鋼生産量については 1 3 年度を超えて堅調に推移したことから、設備稼働率は、高水準で推移した。

(3) 企業収益

高炉 6 社 ( 連結 ) 決算状況

( 単位 : 億円 )

	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	平成 1 5 年度見通し
売上高	87,237	83,926	80,178	78,600
経常利益	2,815	307	2,564	4,250

高炉 5 社の平成 1 4 年度決算は、売上高 80,178 億円、営業利益 4,565 億円、経常利益 2,564 億円、当期利益 59 億円となった。

経常損益では、各社とも黒字を計上しているが、当期損益では、新日鐵、日新製鋼の 2 社が赤字計上となった。

国内の在庫水準の適正化、数量・価格の改善傾向を反映し、前年度比では営業損益は約 2,800 億円、経常損益では約 2,870 億円とそれぞれ収支が大幅に改善する

こととなった。

#### (4) 財務

高炉5社（連結ベース）の有利子負債残高は、平成15年3月末現在で約6兆7千億円となり、前期と比べて約5千億円減となっており、有利子負債の削減に努めている。また、各社とも引き続き有利子負債残高の削減を進める方向。

## 2．設備投資動向

### (1) これまでの設備投資の推移

鉄鋼業の設備投資額は、平成3年度(8,031億円社回答ベース)のピークを境に減少していたが、平成14年度実績見込は2,092億円（13-14共通回答79社ベース）と平成13年実績に比べて691億円、減少となっている。近年は、財務体質改善を目標として設備投資を圧縮する各社の経営計画及び鋼材の需要動向に基づき、生産能力増強の投資案件が抑えられ、更新・維持・補修に投資が集中している。

### (2) 平成15年度の設備投資計画

平成15年度設備投資計画額は、2,753億円と平成14年度実績見込2,070億円と比べて683億円の増加を見込んでいる。（14-15共通回答78社ベース）

新日鐵、JFE、住友金属の3社で高炉改修が予定されていることを除き、各社とも通常メンテナンスレベルにおさえているため、設備投資は減価償却の範囲内にとどめている。そのため、有利子負債の削減に努めている姿勢が浮き彫りになっている。

## 3．長期資金調達・運用動向

長期資金調達については、ほとんどの企業がバランスシート改善のため、資金の流動性を高め、長期資金から短期資金へシフトさせている傾向にある。

（グラフ1：設備投資の前年比の推移）

